

新庄市議会で意見書初採択



川西町に続き山形県内で3本目!



NO. 2555
2009年6月25日
発行責任者 橋本 昭二
編集責任者 武田 昌仙

新庄市議会(山形県新庄市・平向岩雄議長)は6月議会において、JR不採用問題の早期解決を求める請願について全会一致で採択し、政府関係者らに意見書を提出した。

更なる拡大を目指す

今回の意見書採択は、国労新庄地区協議会(若野伸一議長)が5月25日付けで、新庄市議会に対して提出した請願(JR不採用問題の早期解決を求める意見書を政府に対して提出すること)に対し、同市議会において採択ならびに政府への意見書の提出が6月16日付で行われたもの。

今この意見書採択にあたっては、新庄市議会議員である今田雄三氏による議会内での奮闘が大きな力となった。

JR不採用問題の早期解決を求める意見書

国鉄が分割民営化され、JR各社が発足してから22年が経過しました。その過程で発生した職員の不採用問題が未解決のまま長期化しております。

当時、国会における政府答弁では「分割民営化において一人の職員も『路頭に迷わせない』との付帯決議」がされたものの全国で1047名の不採用者が出ました。当時不採用になった者は、家庭の事情などの理由から広域異動に応じられなかったケースも多く、結果、不採用になった方もいたようです。

不採用者は労働委員会への救済の申し立てをする一方で、生活費をアルバイトや物資販売を行うなどして捻出し生計を立ててきました。この間、50名以上が他界したり、病に臥する者も増え、深刻な状況になってきております。

労使間の問題にあっては、中央労働委員会に救済の申し立てをしていた係争中の事案についてJRと国労が前面的に和解するなど労使とも問題解決に向けた動きもみられるようになっております。

問題の発生から既に22年が経過し、不採用のままとなっている当時の職員も高齢化しているため人道的見地に立って速やかに現実的な問題解決を図ることが望ましいと考えます。

よって、国においては、ILO条約批准国の一員として、JR不採用問題の早期解決に向けて努力されるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条この規定により意見書を提出いたします。

平成21年6月16日

新庄市議会議長 平向 岩雄 印

内閣総理大臣 麻生 太郎 殿
厚生労働大臣 舛添 要一 殿
国土交通大臣 金子 一義 殿

がされ、また川西町議会においても、昨年9月26日に採択、意見書提出が行われており、山形県内の意見書提出は3件目となる。いずれにおいても、保守色の強い地域特情の中の採択であり、この結

新庄市議会の意見書採択により全国的な累計は、800自治体、1188本(19都道府県・263市・443町・59村・16特別地区)となった。



今田 雄三議員
(こんた ゆうぞう)
当選回数 3
所属党派 清新クラブ
所属政党 社会民主党

国労仙台 闘争団・家族の納得のいく解決に向け総力を結集しよう!